

「コンビニ交付サービス」の普及拡大について

○全国のコンビニエンスストア（約47,000）で住民票の写し等が取得可能なコンビニ交付サービスについて、個人番号カードの導入に伴い、平成28年度中に、コンビニ交付の実施団体数を300団体とし、実施団体の人口の合計も3倍の6,000万人を超えることを目指す。

個人番号カード

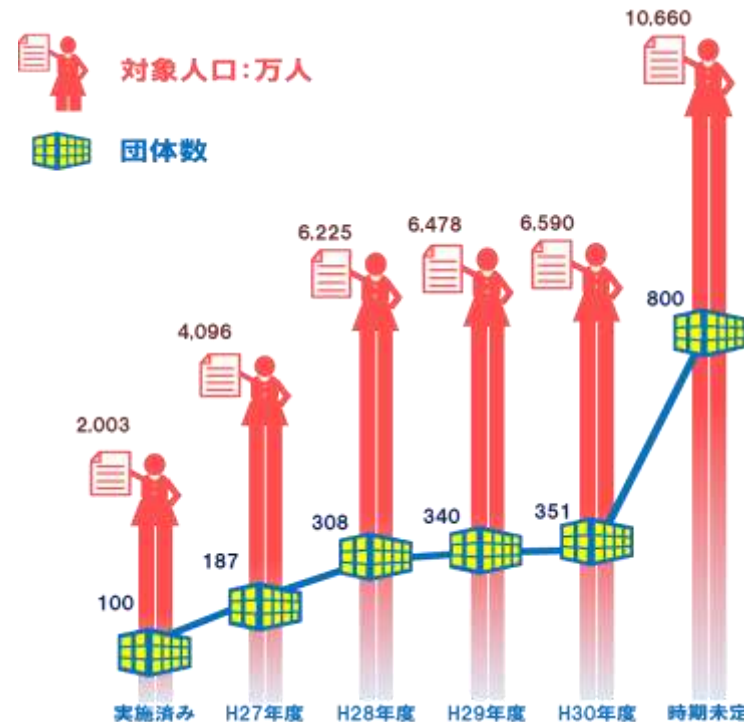
表面(案)



裏面(案)



(参考) コンビニ交付に係る市町村へのアンケート調査結果



- ◆H28.1から交付開始
- ◆交付手数料は無料

住民



証明書を交付

取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・住民票記載事項証明書*
- ・各種税証明書*
- ・戸籍証明書*
- ・戸籍の附票の写し*

※対応しない市町村もあり。

コンビニ等 (約47,000箇所)



コンビニチェーン



※1 一部店舗でのみご利用いただけます。
※2 一部店舗のみ2店舗、最大額100円分の取扱いはありません。

証明書 交付センター



J-LIS
証明書裏面の
偽造防止情報も
付加

市町村 (約1,740箇所)



証明書発行サーバ



証明書情報を作成

導入のメリット

- ・住民の利便性向上
- ・窓口業務の負担軽減
- ・証明書交付事務コストの低減

いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応

どこでも 全国の約47,000店舗で交付を受けられる

※ J-LISが平成26年度末に実施したアンケート調査結果による。
実施済み団体数は平成27年6月1日現在。
対象人口は平成26年1月1日現在の人口をもとに算出。